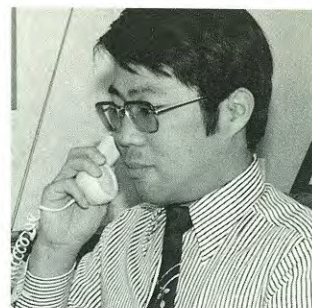


インディアナポリスを拠点に飛び回る。



シカゴのビジネス街



インディアナポリスの事務所にて

坂本満秋(三十一才)
平田機工(株)製造本部
〈海外営業〉勤務
前アメリカ駐在員

アメリカには五年間おり、昨年帰って来ました。昭和五十二年に松下電器産業(株)の小会社クエザーへの出張が最初の渡米でした。それに引き続きシカゴに事務所を開設し、本格的な営業活動を開始しました。五十五年二月には、インディアナポリスに当社の子会社でH・C・A(ヒラタ・コーポレーション・オブ・アメリカ)もでき、米人スタッフともどもアメリカ、カナダ、メキシコと飛び回る日々でした。限られた人員ですすから、情報収集から、見積り、受注交渉等の営業活動、設計、メンテナンス、それと経理事務等一人でも何役もこなしました。広大な国ですから、本来ならば一泊二日の出張が、時差の関係で過酷な日帰りとなってしまいました。

アメリカ人の仕事の特徴は、「自分

のやるべき範囲」というものを実ははっきりとさせている点です。ですから、スタンダード化されたもの(規格品)を売るのが得意な反面、目に見えないものを提供する、つまりお客



得意先との商談
平田社長(右から2人目)と共に

のニーズに合わせてモノを作っているというところが苦手なようです。お客さまの目の前で図面をみてみせ、見積りも行い、納期についても答えられるプラント・エンジニアリング

グ的なセールスができるということ、私などは結構、お客さまに重宝がられました。

また、そんなシステム全体の話がでけるといって、RCA、GE

といった世界に名だたるトップ企業の社長や副社長、工場長などと話をし、社員が大企業で得られたのです。一社員が大企業のトップとしかに接するなど日本にいたらとうてい無理なことです。アメリカという国の自由な、ふところの大きさを感じました。とても貴重な体験だったといえるのではないのでしょうか。

(レストランとスパーで英会話の勉強)
駐在員になった

まだ独身で、アパートの一室で細々と暮らしておりました。嫁さん(あいにくと日本人です)をもらったのが五十四年二月です。長女のま



フロリダのディズニーワールドで忙しい中の家族サービス

平田機工株式会社
熊本本部・熊本市妙体寺町
熊本第1工場・鹿本郡植木町ほか
省力・自動化機械、プラントメーカーとして
世界35か国に取引先を持つ。全社員の過半数、300名以上が海外経験がある。

行政改革と郷土づくり



合資会社 米村常次郎商店
社長 米村 征一郎

その昔、江戸時代の中期、肥後細川藩において藩政が困窮したとき、徹底的な節約と開墾や拓事業などを奨励して藩の財政を危機から脱し、見事藩政の改革に成功した歴史がある。

八十年代は地方の時代と言われて久しいが、国の経済が高度成長から低成長へ移行するにつれ、地方財政も地方交付税、補助金等の伸びやみから緊縮型予算を余儀なくされ、行政改革が最も重要な政策となったが、同時に活力ある郷土づくりが必要である。

識の高揚を図ることが重要だ。更に各地域においては、ローカル的問題を追求し、各地の状況に応じたテーマに取り組んだ市及び県民会議を発足させるのも一つの方法である。たとえば、先般テクノポリスフェアを盛り上げ、指定を勝ちとるために、青年会議所熊本ブロック協議会等が発起人となって民間主導型のテクノポリス実現促進県民会議が結成され、「テクノポリスの夕べ」を開催した事は記憶に新しいところである。この他にも都市再開問題、赤字ローカル線廃止問題、グリーンクリンキャンペーンなど、今後地域行政や関係機関との連携による運動の推進が望まれる。

単に改善したり削減したりすることばかりが行革でなく、特産物や名所旧跡に対する住民意識を向上させ、地域振興を図ることは郷土づくりの原点であり、行革にもつながるものと思う。その一例として大分の「一村一品運動」がある。当初村おこしから始まって、県産品愛用運動、農業の振興に発展し、究極的には地域リーダーの人間育成を目的としている。熊本においても県が提唱して「熊本県日本一づくり運動」(仮称)がスタートすることになるだろうが、すでに鹿央町では郷土料理、菊池では竹とんぼなどの伝承技術、阿蘇では過疎化の進む中で住民参加による心のふれあう村づくりなどの運動が繰

り広げられている。これらの運動が更に住民運動として盛り上がることを期待したい。

少々手前みそになるが、熊本にもかくれた存在として奈良時代に建立された全国で唯一の「味噌天神」がある。当時国分寺の僧侶がみその酸味に悩まされ、万策つきて祈願したところ「社の東側の小笹を取り、みそ桶の中に立てよ」というお告げがあり、不思議にも美味なみそに変ったという逸話が残っている。我々味噌・醤油醸造業界においても良き伝統を大切に保存し、新しいバイオテクノロジーなどの技術を導入することにより、「熊本県日本一づくり運動」を物心両面から支援していきたいと思う。

(前)日本青年会議所九州地区協議会
行政改革推進委員長